

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第6部門第3区分

【発行日】令和6年10月22日(2024.10.22)

【公開番号】特開2024-61768(P2024-61768A)

【公開日】令和6年5月8日(2024.5.8)

【年通号数】公開公報(特許)2024-083

【出願番号】特願2024-33343(P2024-33343)

【国際特許分類】

G 0 7 G 1 / 1 2 ( 2 0 0 6 . 0 1 )

G 0 7 G 1 / 0 0 ( 2 0 0 6 . 0 1 )

【 F I 】

G 0 7 G 1 / 1 2 3 2 1 L

G 0 7 G 1 / 0 0 3 0 1 D

10

【手続補正書】

【提出日】令和6年10月11日(2024.10.11)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

20

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

客の操作に応じて商品登録処理を行う客端末装置と、商品登録処理の結果に基づく精算情報を利用して客の操作に応じて精算処理を行う精算装置と、前記客端末装置により行われる商品登録処理の結果を示す取引情報を生成する取引管理装置とを有する商品販売データ処理システムであって、

前記客端末装置に対する精算移行指示に応じて、少なくとも取引を特定する取引識別情報を含むコード情報を前記客端末装置にて表示させるコード情報表示手段と、

30

前記精算装置にて、表示された前記コード情報を読み取る読取手段と、

前記精算装置にて、前記読取手段によって読み取られたコード情報に含まれる取引識別情報により特定される前記取引情報に基づいて前記取引管理装置が生成し、送信した精算情報を取得する精算情報取得手段と、

前記取引管理装置にて、一取引における会計についての状況を示す会計状況情報を、前記精算移行指示が行われた第1状況を示す内容から、精算移行指示後の商品の追加登録の宣言に応じて第2状況を示す内容に更新する更新手段と、

前記精算装置にて、前記読取手段により読み取られたコード情報に対応し前記精算情報取得手段が前記取引管理装置から取得した会計状況情報が前記第2状況を示している場合に精算処理が不可であると判定する精算可否判定手段と

40

否判定手段と

を備える商品販売データ処理システム。

【請求項2】

前記精算装置にて、前記精算可否判定手段により精算処理が不可であると判定された場合に、精算が不可であることに対応する報知を行う報知手段を備える

請求項1に記載の商品販売データ処理システム。

【請求項3】

客の操作に応じて商品登録処理を行う客端末装置と、商品登録処理の結果に基づく精算情報を利用して客の操作に応じて精算処理を行う精算装置と、前記客端末装置により行われる商品登録処理の結果を示す取引情報を生成する取引管理装置とを有する商品販売デー

50

タ処理システムであって、

前記客端末装置に対する精算移行指示に応じて、少なくとも取引を特定する取引識別情報を含むコード情報を前記客端末装置にて表示させるコード情報表示手段と、

前記精算装置にて、表示された前記コード情報を読み取る読取手段と、

前記精算装置にて、前記読取手段によって読み取られたコード情報に含まれる取引識別情報により特定される前記取引情報に基づいて前記取引管理装置が生成し、送信した精算情報を取得する精算情報取得手段と、

前記取引管理装置にて、一取引における会計についての状況を示す会計状況情報を、前記精算移行指示が行われた第1状況を示す内容から、精算移行指示後の商品の追加登録の宣言に応じて第2状況を示す内容に更新する更新手段と、

前記取引管理装置にて、前記読取手段により読み取られたコード情報に対応する会計状況情報が前記第2状況を示している場合に精算処理が不可であると判定する精算可否判定手段と

を備える商品販売データ処理システム。

10

20

30

40

50